

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分			区分										
					財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)								
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-9	財源超過	○	歳入総額	739,133,605	715,393,440	0.1	0.2									
					首都	○	歳出総額	735,658,102	712,401,058	100.3	99.8									
					近畿	×	歳入歳出差引	3,475,503	2,992,382	(※1)	(100.3)	(99.8)								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	3,029,353	2,363,318	標準財政規模	374,180,277	368,483,160								
人口	平成27年国調(人)	1,475,213	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	446,150	629,064	1.02	1.01										
	平成22年国調(人)	1,425,512		過疎	×	単年度収支	-182,914	-87,577	公債費負担比率	14.6	15.3									
	増減率(%)	3.5		山振	×	積立金	181,639	387,002	健全化判断比率											
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,514,299	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	15,000	28,000	実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	1,468,622				実質単年度収支	-16,275	271,425	連結実質赤字比率	-	-									
	平31.01.01(人)	1,500,460	第2次			基準財政収入額	297,074,880	293,127,024	実質公債費比率	7.5	7.3									
	うち日本人(人)	1,458,758				基準財政需要額	289,207,442	287,431,560	将来負担比率	123.7	120.4									
	増減率(%)	0.9				標準税収入額等	374,180,277	368,483,160	資金不足比率(※4)											
	うち日本人(%)	0.7				経常経費充当一般財源等	381,000,167	375,457,221												
面積(km ²)	143.01		第3次			歳入一般財源等	470,008,576	454,551,319												
人口密度(人/km ²)	10,315					地方債現在高	802,245,806	814,670,809												
世帯数(世帯)	691,837					うち公的資金	68,347,855	75,231,803												
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	284,925,957	180,123,616										
	市区町村長	1	12,000	一般職員	9,401	30,243,017	3,217	収益事業収入	3,213,772	3,045,950										
	副市区町村長	3	9,500	うち消防職員	1,441	4,373,435	3,035	土地開発基金現在高	679,686	690,127										
	教育長	1	7,800	うち技能労務職員	1,294	4,208,088	3,252	積立金現在高	6,384,082	6,121,419										
	議会議長	1	10,300	教育公務員	6,238	21,182,096	3,396	減債基金	1,124,457	839,196										
	議会副議長	1	9,200	臨時職員	303	878,094	2,898	その他特定目的基金	23,206,267	22,314,619										
	議会議員	58	8,300	合計	15,942	52,303,207	3,281													
				ラスバイレス指数			101.0													
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	神奈川県川崎競馬組合	(24)	かわさき市民放送									
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	神奈川県内広域水道企業団	(25)	川崎市土地開発公社									
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	川崎市文化財団									
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(15)	工業用水道事業会計			(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	川崎市国際交流協会									
(5)	墓地整備事業特別会計			(16)	自動車運送事業会計					(28)	川崎市スポーツ協会									
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計									(29)	川崎アゼリア									
(7)	公債管理特別会計									(30)	川崎冷蔵									
										(31)	川崎市産業振興財団									
										(32)	川崎・横浜公害保健センター									
										(33)	川崎市シルバー人材センター									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	361,896,242	49.0	335,608,477	88.3	普通税	326,489,042	90.2	1,554,376	
地方譲与税	3,050,143	0.4	3,050,143	0.8	法定普通税	326,489,042	90.2	1,554,376	
利子割交付金	180,486	0.0	180,486	0.0	市町村民税	191,111,288	52.8	1,554,376	
配当割交付金	1,666,393	0.2	1,666,393	0.4	個人均等割	2,897,069	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,004,063	0.1	1,004,063	0.3	所得割	169,855,042	46.9	-	
分離課税所得割交付金	423,611	0.1	423,611	0.1	法人均等割	4,248,695	1.2	-	
地方消費税交付金	24,627,586	3.3	24,627,586	6.5	法人税割	14,110,482	3.9	1,554,376	
ゴルフ場利用税交付金	33,280	0.0	33,280	0.0	固定資産税	125,651,726	34.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	125,324,226	34.6	-	
自動車取得税交付金	876,929	0.1	876,929	0.2	軽自動車税	852,526	0.2	-	
軽油引取税交付金	4,071,963	0.6	4,071,963	1.1	市町村たばこ税	8,873,502	2.5	-	
自動車税環境性能割交付金	332,978	0.0	332,978	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,961,929	0.5	3,961,929	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,855,383	0.3	1,855,383	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	173,057	0.0	173,057	0.0	目的税	35,407,200	9.8	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	7,932	0.0	7,932	0.0	法定目的税	35,407,200	9.8	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,925,557	0.3	1,925,557	0.5	入湯税	7,306	0.0	-	
地方交付税	1,426,799	0.2	-	-	事業所税	9,112,129	2.5	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	26,287,765	7.3	-	
特別交付税	1,425,679	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,120	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	403,552,402	54.6	375,837,838	98.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	302,655	0.0	302,655	0.1	合計	361,896,242	100.0	1,554,376	
分担金・負担金	14,417,491	2.0	4	0.0					
使用料	12,427,922	1.7	2,962,032	0.8					
手数料	3,445,367	0.5	-	-					
国庫支出金	133,230,146	18.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	30,315,531	4.1	-	-					
財産収入	3,524,937	0.5	723,772	0.2					
寄附金	557,058	0.1	-	-					
繰入金	55,762,572	7.5	-	-					
繰越金	2,896,358	0.4	-	-					
諸収入	31,159,966	4.2	49,080	0.0					
地方債	47,541,200	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	739,133,605	100.0	379,875,381	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,751,856	0.2	-	1,751,824	
総務費	85,542,896	11.6	2,225,824	77,479,265	
民生費	266,671,848	36.2	6,678,001	131,810,356	
衛生費	60,928,194	8.3	5,195,075	46,337,938	
労働費	527,139	0.1	1,270	306,983	
農林水産業費	544,396	0.1	69,835	457,741	
商工費	26,274,321	3.6	1,630,458	3,626,354	
土木費	84,870,581	11.5	47,530,492	38,971,961	
消防費	17,627,658	2.4	1,960,091	15,547,447	
教育費	117,651,872	16.0	22,438,775	80,580,748	
災害復旧費	383,204	0.1	-	23,267	
公債費	71,627,936	9.7	-	68,891,655	
諸支出金	1,256,201	0.2	-	1,256,201	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	735,658,102	100.0	87,729,821	467,041,740	

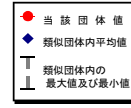
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	415,760,474	56.5	269,201,150	265,972,234	70.0
人件費	147,338,877	20.0	125,725,636	124,232,759	32.7
うち職員給	108,653,349	14.8	88,076,643	-	-
扶助費	197,148,729	26.8	74,938,927	74,938,927	19.7
公債費	71,272,868	9.7	68,536,587	66,800,548	17.6
元利償還金	71,270,704	9.7	68,534,423	66,798,384	17.6
内 うち元金	59,966,203	8.2	57,761,887	56,174,605	14.8
訳 うち利子	11,304,501	1.5	10,772,536	10,623,779	2.8
一時借入金利子	2,164	0.0	2,164	2,164	0.0
その他の経費	231,784,603	31.5	183,211,383	115,027,933	30.3
物件費	73,676,755	10.0	60,795,590	54,978,704	14.5
維持補修費	6,136,836	0.8	4,136,965	4,136,965	1.1
補助費等	82,769,975	11.3	77,625,036	27,618,201	7.3
うち一部事務組合負担金	72,517	0.0	72,517	72,517	0.0
繰出金	37,912,192	5.2	32,516,449	28,230,136	7.4
積立金	3,384,928	0.5	1,372,112	-	-
投資・出資金・貸付金	27,903,917	3.8	6,765,231	63,927	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	88,113,025	12.0	14,629,207	-	-
うち人件費	3,478,724	0.5	3,370,610	-	-
普通建設事業費	87,729,821	11.9	14,605,940	-	-
うち補助	39,576,386	5.4	1,925,628	-	-
うち単独	45,726,164	6.2	12,599,394	-	-
災害復旧事業費	383,204	0.1	23,267	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	735,658,102	100.0	467,041,740	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

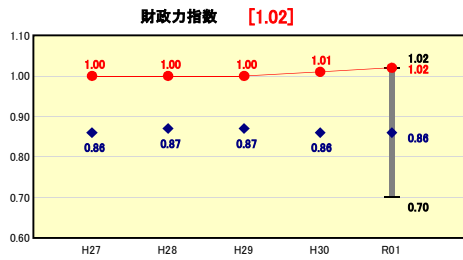
神奈川県川崎市

人口	1,514,299人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,468,622人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	143.01km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	739,133,605千円	将来負担比率	123.7%
歳出総額	735,658,102千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	446,150千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市
標準財政規模	374,180,277千円		
地方債現在高	802,245,806千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

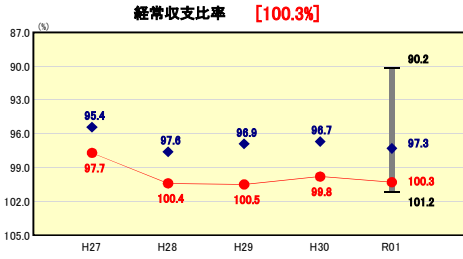
財政力



財政力指数の分析欄

市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから基準財政収入額が大きい一方で、市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が小さいため、類似団体平均値と比較して指数が高いものとなっている。

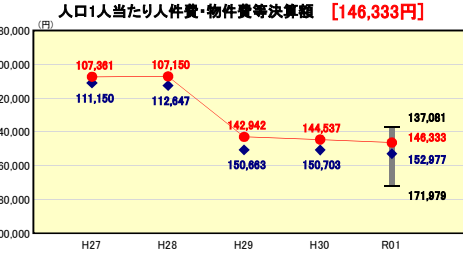
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成28年度は、保育受け入れ枠の拡大や障害児者介護給付費の増加による経常経費の増及び普通交付税や臨時財政対策債の減等により大きく上昇した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管による人件費の増や保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増により上昇した。平成30年度は、保育受入枠の拡大や障害児者介護給付費等の扶助費が増す一方で、個人市民税の増をはじめとした経常一般財源の増加等により低下した。令和元年度は、保育受入枠の拡大や障害児者介護給付費等の扶助費の増により上昇した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるよう社会保障関連経費の増加ベースの低減に努める。

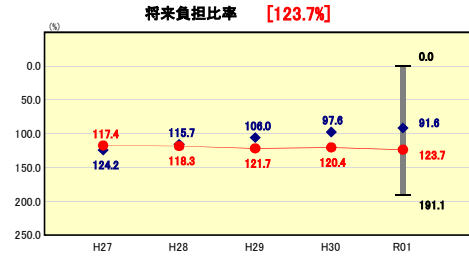
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たり人件費は、平成28年度は退職者数の減等の影響により減少した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により増加した。平成30年度に引き続き、令和元年度は教職員数の増による人件費の増により増加した。人口一人当たり物件費は、平成27年度は、緊急雇用創出事業費の終了等による委託費の減等により、減となった。平成28年度は、B型肝炎ウイルス感染症予防接種の開始やごみ収集業務の委託範囲の拡大の影響等により増となった。平成29年度は、中学校完全給食実施の影響等により増となった。平成30年度は中学校完全給食実施の通年化等により増となった。令和元年度は、プレミアム付き商品券の実施等により増となった。

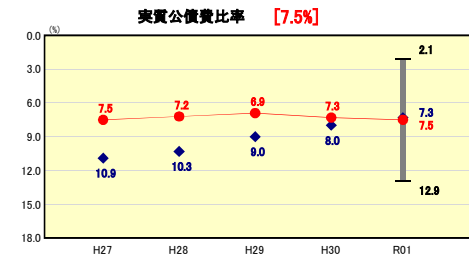
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

充当可能特定財源見込額や地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額の減等の影響により概ね横ばいであるが、令和元年度は充当可能基金の減や、地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額の減により、比率がやや上昇した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリ・バランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

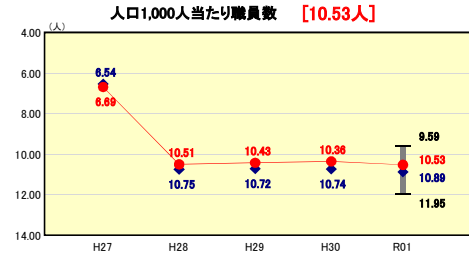
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費比率は、平成30年度に引き続き、令和元年度は税収増により標準財政規模が増した一方で、満期一括償還積立金の増等により比率は上昇した。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリ・バランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

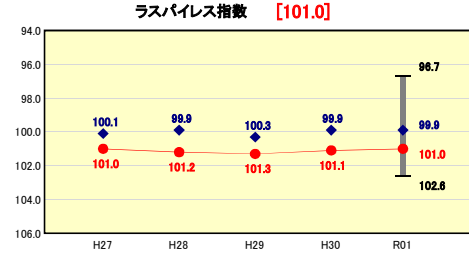
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行政改革プランの取組により、委託化、指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。また、市役所内部の改革の推進に向け、平成28年3月策定の「川崎市行政運営に関する改革プログラム」に続き、平成28年3月に、平成28-29年度を計画期間とする「川崎市行政改革プログラム」を策定し、資源収集、給食調理等の業務の委託化や、施設譲渡等による公立保育所の民営化、指定管理者制度の更なる活用などに取り組んできた。令和元年度については、児童虐待防止に向けた体制の強化等により比率が上昇したが、平成30～令和3年度を計画期間とする「川崎市行政改革第2期プログラム」に基づく取組に加え、廃棄物処理センターの執行体制の見直し等による事務執行の効率化を図るとともに組織整備・職員配置を行い、限りある人材を最大限に活用した組織の最適化に取り組んだ。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成28年度は、職員構成の変動等により、平成29年度は、給与制度の総合的見直しの経過措置期間の影響により、それぞれ指数が上昇した。平成30年度は、国が給料表の引上げ改定を実施したが、本市は給料表の改定を実施しなかったことにより指数が低下した。また、令和元年度は、職員構成の変動等により指数が低下した。類似団体平均を1.1ポイント上回るものの、令和3年4月から高齢層職員の昇給を原則停止とすることから、指数の改善が見込まれるところ。今後も引き続き適正な給与水準の確保に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

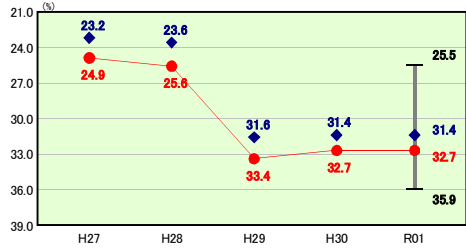
人口	1,514,299人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,468,622人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	143.01	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	739,133,605	千円	将来負担比率	123.7	%
歳出総額	735,658,102	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	446,150	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	374,180,277	千円			
地方債現在高	802,245,806	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

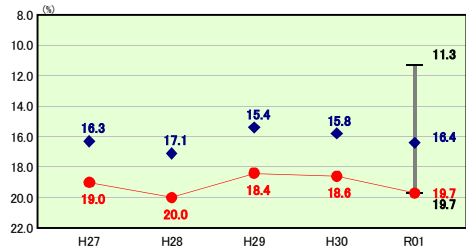
類似団体内順位 11/20 全国平均 25.6 神奈川県平均 30.7



人件費の分析欄
 これまでの4次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。平成28年度は、人件費は減となっているものの、経常一般財源の減により比率が増加した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により比率が上昇した。平成30年度は、教職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により比率が低下した。令和元年度は、教職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により、比率は横ばいとなった。

扶助費

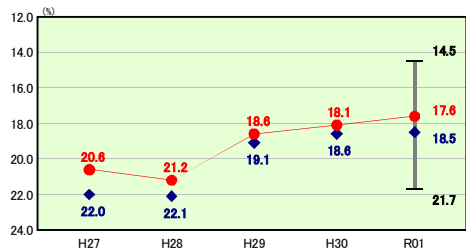
類似団体内順位 20/20 全国平均 13.1 神奈川県平均 17.4



扶助費の分析欄
 保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等により比率は上昇傾向にある。平成25～28年度は児童福祉費及び社会福祉費の増により上昇したが、平成29年度は、児童福祉費及び社会福祉費の増により経常一財は増となった一方で、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が低下した。平成30年度に引き続き、令和元年度は、市税収入の増等による経常一般財源が増したものの、幼保無償化による幼稚園県費保育料補助の増(教育費)や、民生費の児童福祉費及び社会福祉費が増したことにより比率が上昇した。

公債費

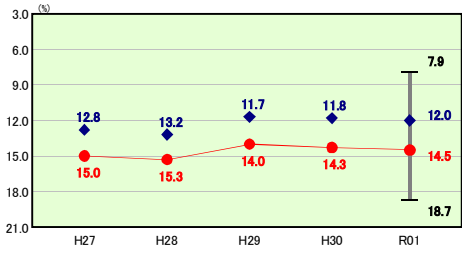
類似団体内順位 8/20 全国平均 16.5 神奈川県平均 15.8



公債費の分析欄
 平成28年度は、公債費の微増に加え、経常一般財源の減により比率が上昇した。平成29年度は、経常一財は増となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が低下した。平成30年度は、経常一財が減し、市税収入の増等による経常一般財源が増したことにより比率は低下した。令和元年度は、公債償還元金の減により、比率が低下した。今後は庁舎建替え事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用に努める。

物件費

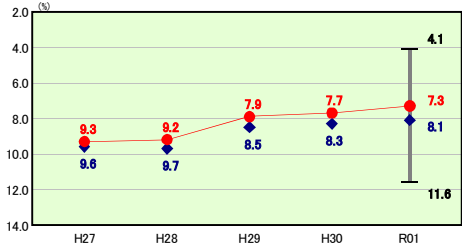
類似団体内順位 14/20 全国平均 15.0 神奈川県平均 15.2



物件費の分析欄
 平成28年度は、B型肝炎ウイルス感染症予防接種の開始やごみ収集業務の委託範囲の拡大の影響等及び経常一般財源の減により比率が上昇した。平成29年度は、中学校完全給食実施の影響等により経常一財は増となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増したことにより、比率が低下した。平成30年度は、市税収入の増等による経常一般財源が増した一方で、中学校完全給食実施の通年化したこと等により比率が上昇した。令和元年度は、消防ヘリコプター整備事業等の実施により上昇した。

補助費等

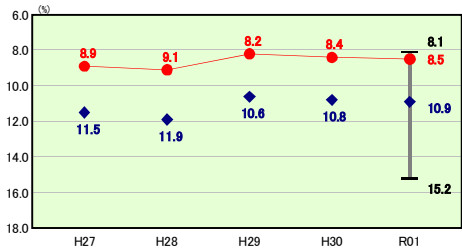
類似団体内順位 10/20 全国平均 10.3 神奈川県平均 9.7



補助費等の分析欄
 平成28年度は、下水道事業会計における雨水処理負担金等の減等により比率が低下した。平成29年度は、経常一財は防災関係補助金の対象経費の減等により微減となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増したことにより、比率が低下した。平成30年度は、経常一財が概ね横ばいである一方で、市税収入の増等による経常一般財源が増したことにより比率は低下した。令和元年度は、幼保無償化に伴う幼稚園県費保育料補助の減等により比率が低下した。

その他

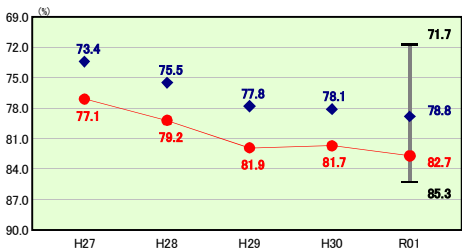
類似団体内順位 2/20 全国平均 13.1 神奈川県平均 10.6



その他の分析欄
 医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が毎年増加していることから比率は上昇傾向にあったが、平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増したことにより、比率が低下した。平成30年度に引き続き、令和元年度は医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことにより比率は上昇した。

公債費以外

類似団体内順位 17/20 全国平均 77.1 神奈川県平均 83.6



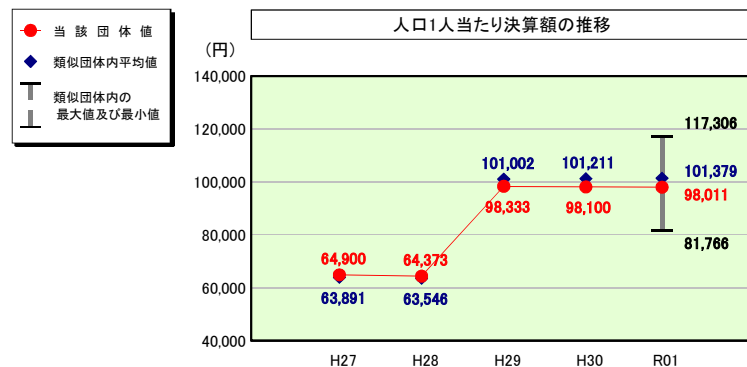
公債費以外の分析欄
 平成27年度は、保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増加があったが、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が低下した。平成28年度は、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等による扶助費の増及び経常一般財源の減により比率が上昇した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により比率が上昇した。平成30年度は教職員数の増により人件費は増となっているものの、市税収入の増等による経常一般財源の増により比率が低下した。令和元年度は保育所受入数の増加による扶助費の増により比率が増加した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

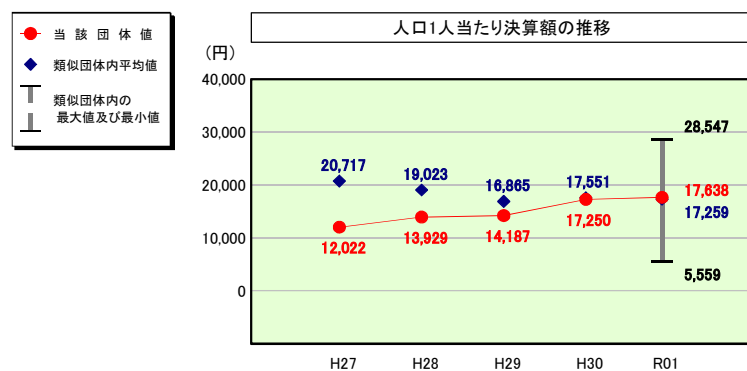
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	147,338,877	97,298	103,263	▲ 5.8
賃金 (物件費)	608,751	402	1,458	▲ 72.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	288	0	119	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,485,578	2,962	1,204	▲ 146.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,546,083	1,021	1,915	▲ 46.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	3,478,724	2,297	1,236	▲ 85.8
▲退職金	▲ 9,039,869	▲ 5,970	▲ 7,821	▲ 23.7
合計	148,418,432	98,011	101,379	▲ 3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.53	10.89	▲ 0.36
ラスパイレース指数	101.0	99.9	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

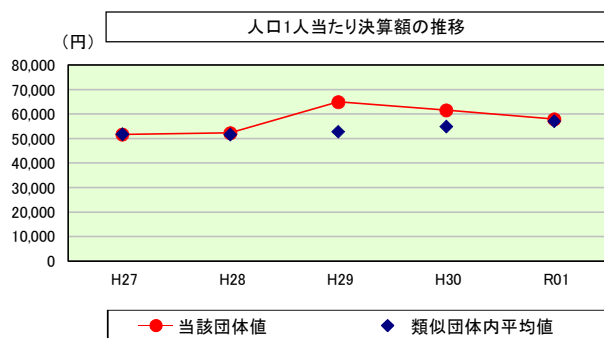


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	24,925,850	16,460	32,340	▲ 49.1
積立不足額を考慮して算定した額	5,895,694	3,893	3,070	26.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,723,573	28,874	20,684	39.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,782,688	8,441	10,383	▲ 18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	181	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,839,566	1,215	1,161	4.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 21,043,882	▲ 13,897	▲ 17,790	▲ 21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 41,413,847	▲ 27,349	▲ 32,769	▲ 16.5
合計	26,709,642	17,638	17,259	2.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	75,451,005	51,687	▲ 18.9	51,898	▲ 3.1	▲ 15.8
うち単独分	42,465,572	29,091	▲ 17.3	25,986	2.9	▲ 20.2
H28	77,075,086	52,284	1.2	51,684	▲ 0.4	1.6
うち単独分	40,580,701	27,528	▲ 5.4	26,671	2.6	▲ 8.0
H29	96,676,430	64,969	24.3	52,897	2.3	22.0
うち単独分	56,049,538	37,667	36.8	27,013	1.3	35.5
H30	92,466,191	61,625	▲ 5.1	54,945	3.9	▲ 9.0
うち単独分	49,446,950	32,955	▲ 12.5	29,293	8.4	▲ 20.9
R01	87,729,821	57,934	▲ 6.0	57,132	4.0	▲ 10.0
うち単独分	45,726,164	30,196	▲ 8.4	30,126	2.8	▲ 11.2
過去5年間平均	85,879,707	57,700	▲ 0.9	53,711	1.3	▲ 2.2
うち単独分	46,853,785	31,487	▲ 1.4	27,818	3.6	▲ 5.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

令和元年度

神奈川県川崎市

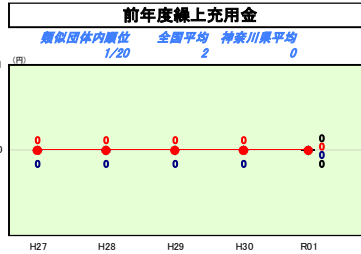
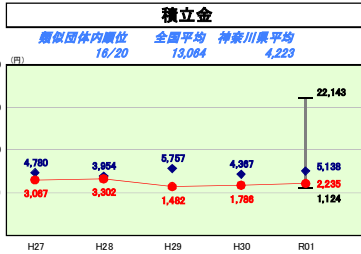
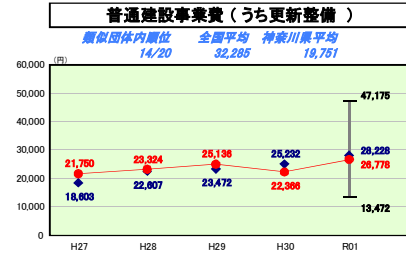
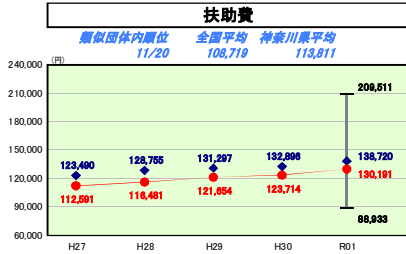
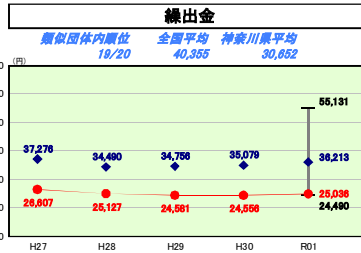
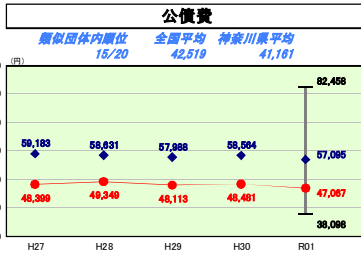
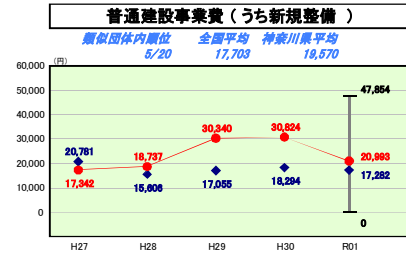
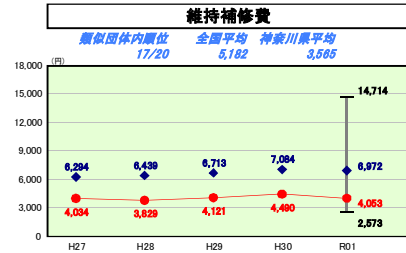
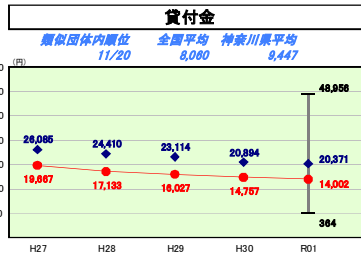
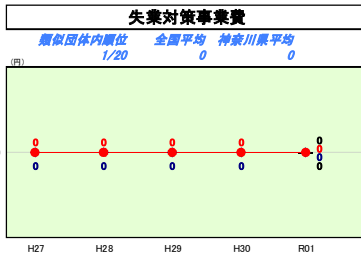
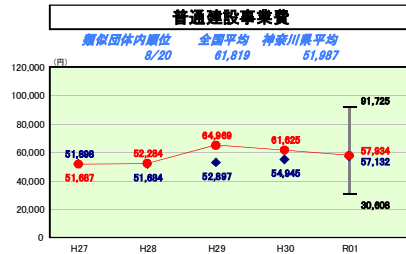
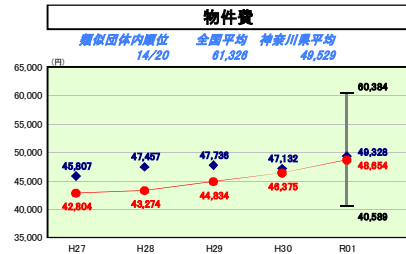
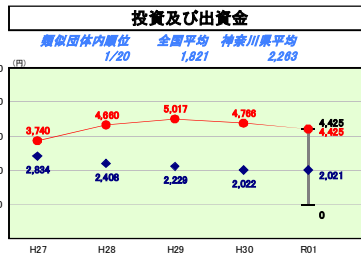
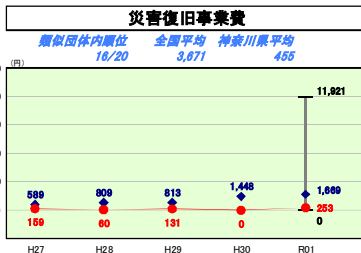
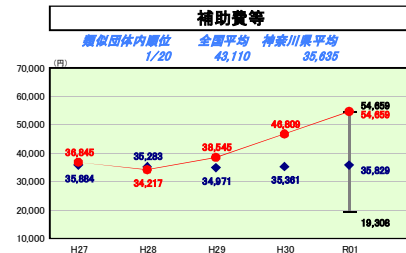
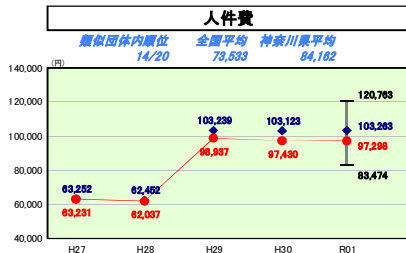
人口	1,514,299人(政.1.1職在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	1,468,622人(政.1.1職在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	143.01km ²	実公債費比率	7.5	%	
歳入総額	730,133,605千円	実負担比率	123.7	%	
歳出総額	735,658,102千円	市町村類型	H27 政令市	H28 政令市	H29 政令市
実収支差	446,150千円	(年度毎)	H30 政令市	R01 政令市	
標準財政規模	374,180,277千円				
地方債現在高	802,245,806千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり496千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析すると、まず人件費は、住民一人当たり98千円となっており、平成27年度は退職手当の増等により増加したが、平成28年度は退職者数の減等の影響により減少し、平成29年度は県費負担教職員の市費移管の影響により増加したが、平成30年度に引き続き、令和元年度については、教職員数の増等が生じた一方で、人口の影響により減少した。

また、扶助費は、住民一人当たり131千円となっており、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増加により上昇傾向にある。

さらに、公債費は、住民一人当たり148千円となっており、平成27年度は満期一括償還積立分の増等により増加、平成28年度も同様に満期一括償還積立分の増等により公債費は増加しているものの、人口の進増により住民一人あたりの金額は減少、平成29年度は、公債償還元金の減等による減及び人口の進増により住民一人あたりの金額は減少した。平成30年度は、満期一括償還積立金の増等により増加した。令和元年度は、公債償還元金の減により住民一人あたりの金額は減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

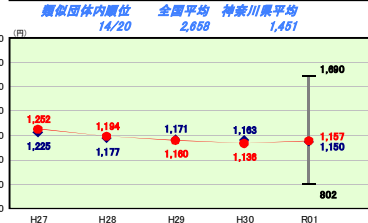
神奈川県川崎市

人口	1,514,299人(政.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	1,468,622人(政.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	143.01km ²	実公債費比率	7.5	%
歳入総額	730,133,605千円	実負担比率	123.7	%
歳出総額	735,658,102千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実収支	446,150千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	374,180,277千円			
地方債現在高	802,245,806千円			

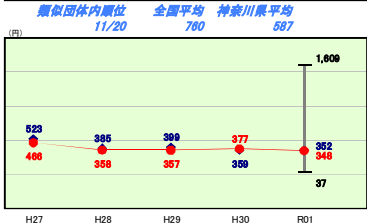
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

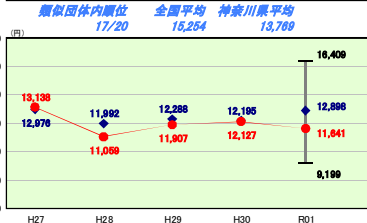
議会費



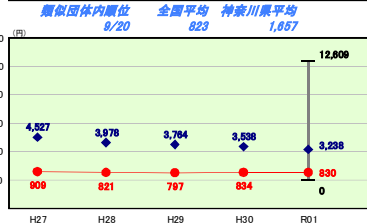
労働費



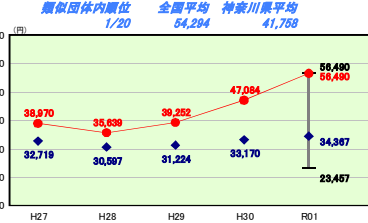
消防費



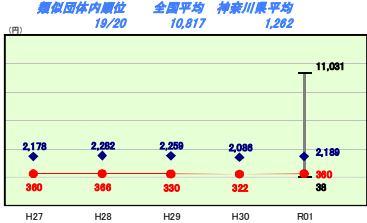
諸支出金



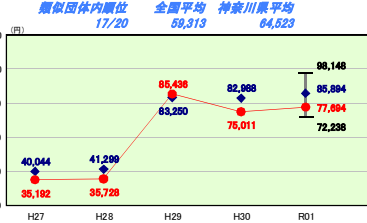
総務費



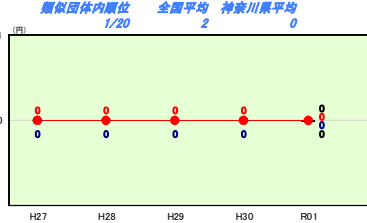
農林水産業費



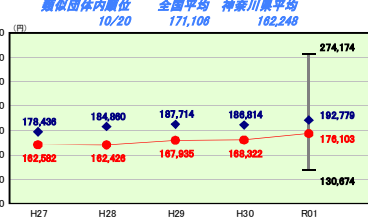
教育費



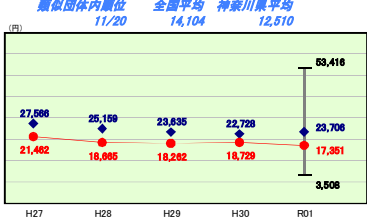
前年度繰上充用金



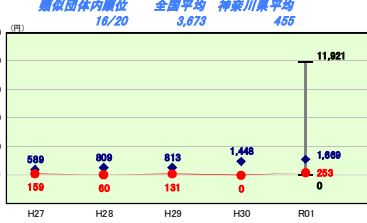
民生費



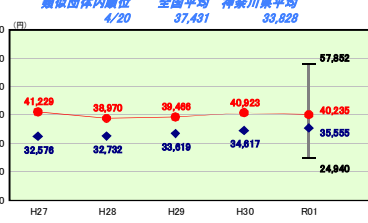
商工費



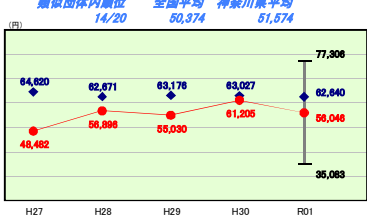
災害復旧費



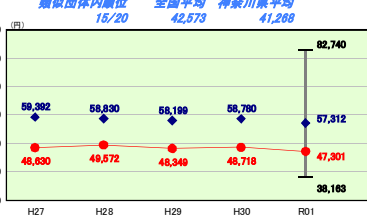
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

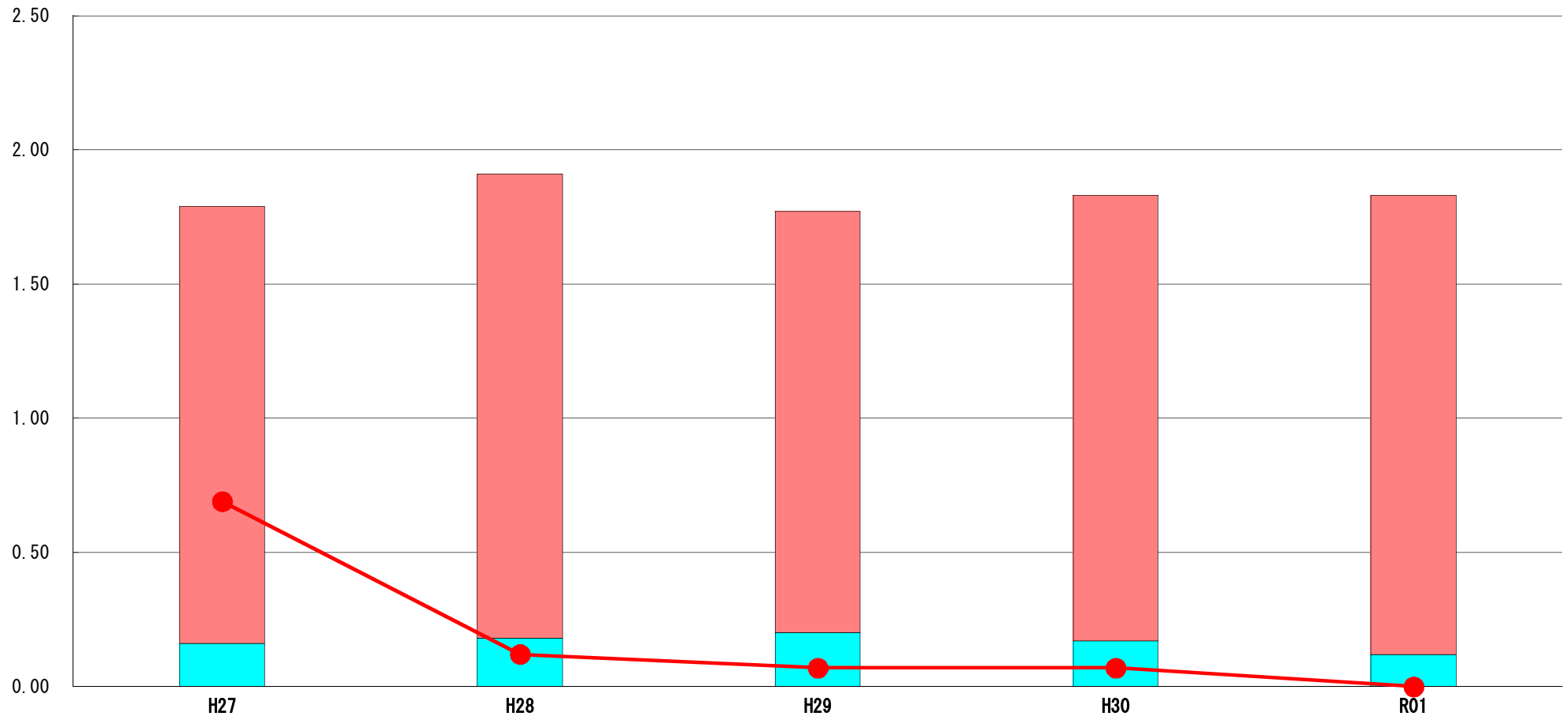
主な構成項目である民生費及び土木費、教育費について分析すると、まず民生費は、住民一人当たり177千円となっており、平成25年度以降、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増により上昇傾向にある。次に土木費は、住民一人当たり957千円となっており、平成27年度は等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の終了及び京浜急行大師線連続立体交差事業費の減額により減少、平成28年度は京浜急行大師線連続立体交差事業費や登戸土地区画整備事業費の増等により増加、平成29年度は旧中原図書館転出補償金の皆減に伴う都市整備事業基金積立金の減等により減少し、平成30年度は羽田連絡道路整備事業費の増等により増加した。令和元年度は、京浜急行大師線連続立体交差事業費等の減により減少した。次に教育費は、住民一人当たり78千円となっており、平成27年度は中学校給食推進事業費の増等により増加、平成28年度は学校施設長期保全計画推進事業の増等により増加、平成29年度は県費負担教職員の市費移管の影響により増加し、平成30年度はスポーツ・文化総合センターの取得完了により減少した。令和元年度は、中学校の義務教育施設整備事業や、幼児教育・保育の無償化による幼稚園児保育料等補助事業等により増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		1.63	1.73	1.57	1.66	1.71
 実質収支額		0.16	0.18	0.20	0.17	0.12
 実質単年度収支		0.69	0.12	0.07	0.07	▲ 0.00

分析欄

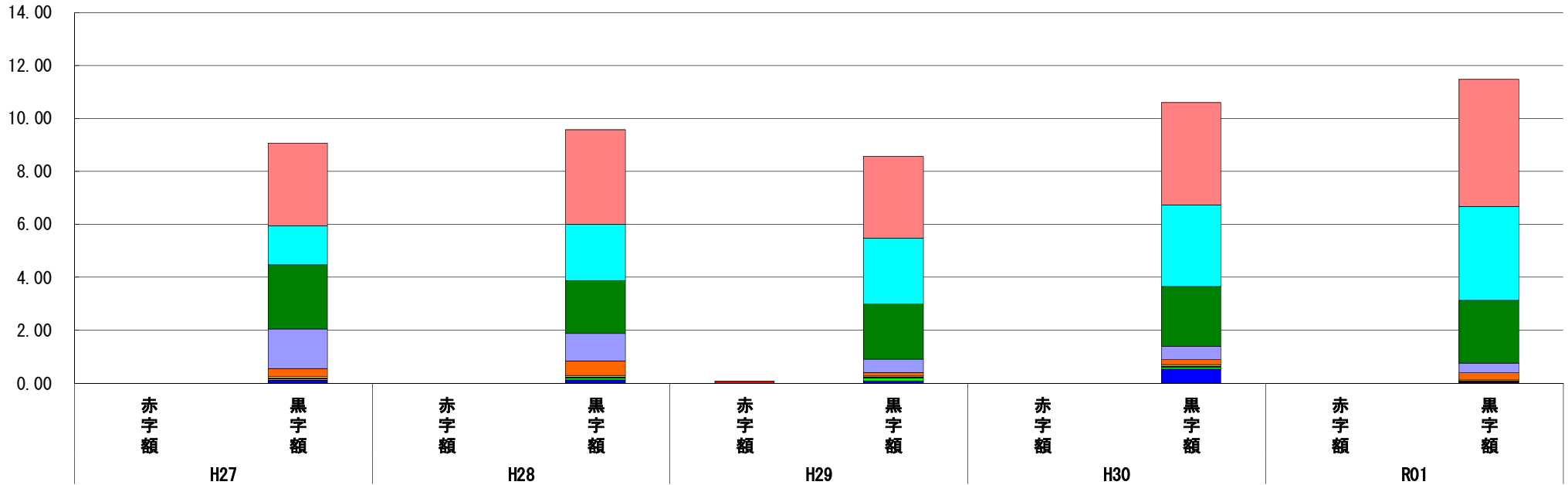
実質単年度収支は平成25年度はマイナスであったが、平成26～30年度までは非常に小さいもののプラスにとなっている。令和元年度については、法人市民税の減によりマイナスに転じている。財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和元年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		3.13	3.56	3.08	3.87	4.80
下水道事業会計		1.47	2.13	2.50	3.07	3.55
工業用水道事業会計		2.42	2.00	2.08	2.27	2.37
病院事業会計		1.49	1.04	0.51	0.50	0.35
介護保険事業特別会計		0.31	0.55	0.12	0.19	0.28
一般会計		0.06	0.06	0.05	0.05	0.04
公害健康被害補償事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
墓地整備事業特別会計		0.04	0.07	0.10	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.06	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.12	0.09	0.54	0.02

分析欄

平成27年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計（主に水道事業会計）の剰余額が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。また、自動車運送事業会計においては、軽油価格の減等により黒字化した。

平成28年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に水道事業・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

平成29年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、介護保険会計・病院会計の実質収支・資金収支が減少したことにより、前年度より黒字額が減額した。

平成30年度に引き続き、令和元年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に水道事業・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。

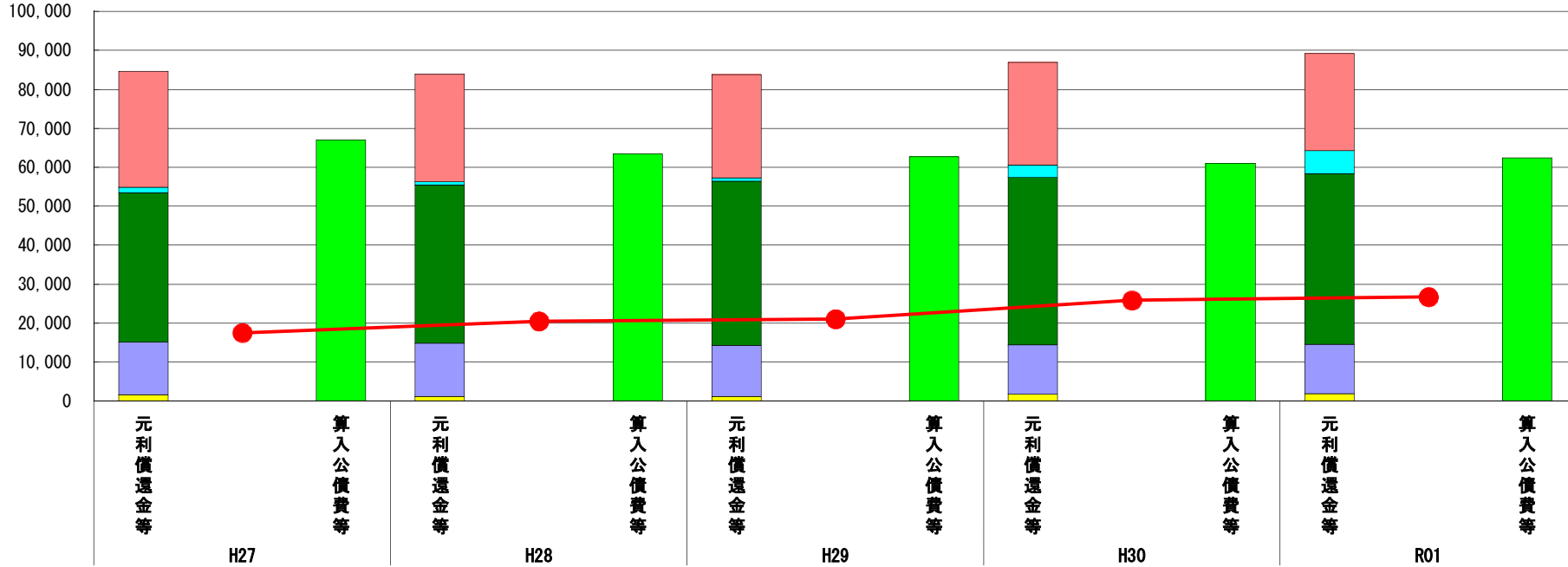
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		29,722	27,659	26,574	26,386	24,926
	減債基金積立不足算定額※2		1,356	785	831	3,071	5,896
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		38,323	40,690	42,112	43,035	43,724
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		13,520	13,622	13,192	12,613	12,783
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,670	1,175	1,124	1,779	1,840
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		67,042	63,398	62,722	61,001	62,458
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		17,549	20,533	21,111	25,883	26,711

分析欄

平成27年度は、準元利償還金等の増はあるものの、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の増により、実質公債費比率の分子は減少した。平成28年度は、準元利償還金等の増に加え、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の減により、実質公債費比率の分子は増加した。平成29年度は、地方債の元利償還金は減したものの、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）が減したことにより、実質公債費比率の分子は増加した。平成30年度は、準元利償還金等の増に加え、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の減により、実質公債費比率の分子は増加した。令和元年度は、準元利償還金等の増により、実質公債費比率の分子が増加した。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		155,248	172,771	179,351	190,638	187,306
	減債基金積立相当額		165,262	177,292	187,087	209,024	217,174

分析欄

減債基金の積立はルールどおり行っているが、財源対策として減債基金から借入を行っていることにより積立不足が生じている。「今後の財政運営の基本的な考え方」を策定、公表し、令和6年度に収支均衡、令和7年度から減債基金借入金を返済することとしている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

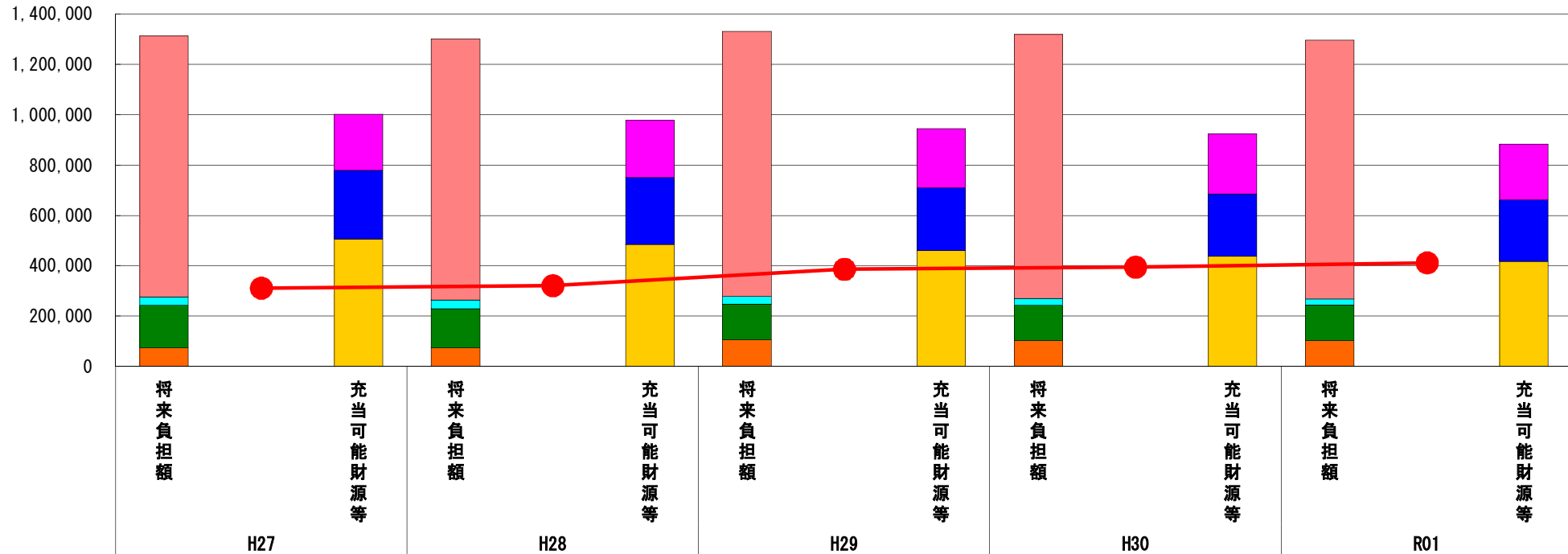
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,036,189	1,035,000	1,053,471	1,049,364	1,028,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		34,177	34,475	29,343	26,270	23,683
	公営企業債等繰入見込額		167,725	156,351	142,358	141,684	142,593
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		74,306	73,234	105,548	101,660	101,461
	設立法人等の負債額等負担見込額		362	262	130	93	67
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		223,464	227,690	234,155	238,846	221,716
	充当可能特定歳入		272,970	264,585	250,365	247,958	244,740
	基準財政需要額算入見込額		505,035	485,164	459,442	437,760	417,670
(A) - (B)	将来負担比率の分子		311,291	321,884	386,888	394,508	411,946

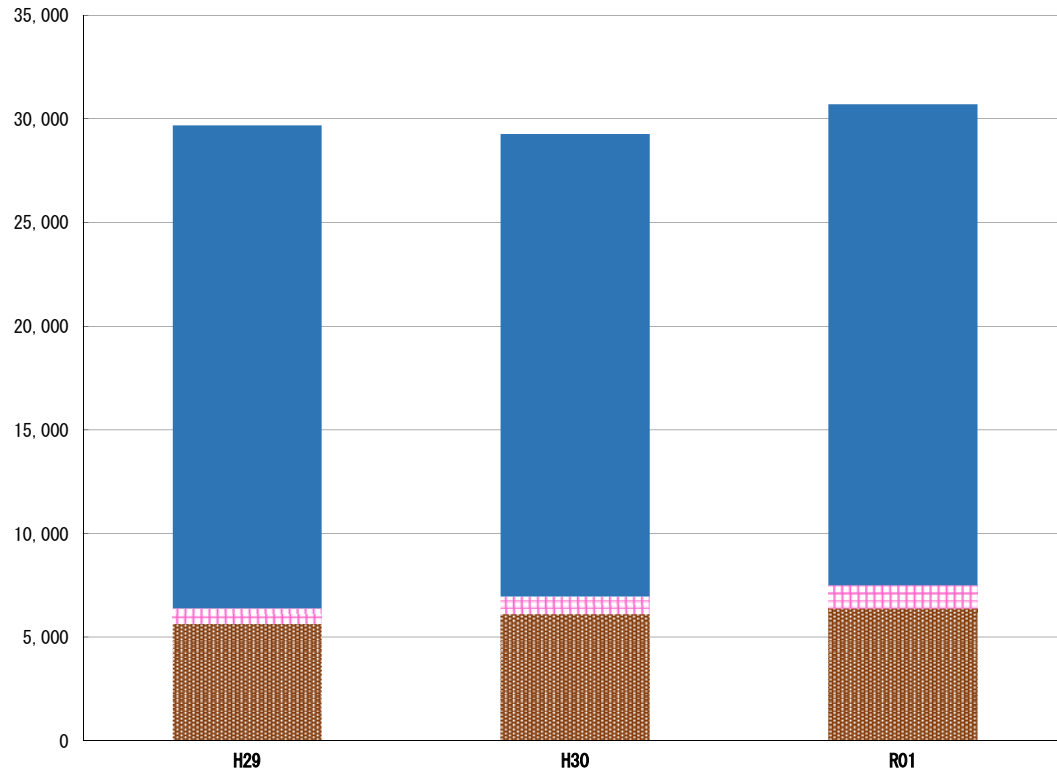
分析欄

将来負担額については、地方債現在高の減などにより減少したものの、充当可能基金の減及び「地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額」が減となったため、比率は増加した。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		5,663	6,121	6,384
減償基金		742	839	1,124
その他特定目的基金		23,285	22,315	23,206
鉄道整備事業基金		8,926	8,733	8,690
都市整備事業基金		5,214	5,165	5,043
緑化基金		2,420	2,258	2,127
資源再生化基金		1,933	1,038	1,038
市営住宅等修繕基金		1,042	1,015	897
基金残高合計		29,690	29,275	30,715

令和元年度

神奈川県川崎市

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金 +263 歳計剰余金の処分、運用益金の収入等による
- ・減償基金 +285 減償基金運用利子分の増
- ・その他特定目的基金 +891
 - 災害救助基金 +852 災害救助実施市に指定されたことによる新設による増。
 - 心身障害者福祉事業基金 +210 寄付金による積立金の増による。
 - 都市整備整備基金 ▲122 充当事業費の増及び翌年度未収繰越財源等としたことによる。
 - 市営住宅等修繕基金 ▲118 市営住宅修繕基金の取崩し等による。

(今後の方針)

各基金の目的に沿った積立や取崩しを計画的に行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～令和元年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てや運用益金の収入により残高が増加した。

(今後の方針)

今後も補正財源として、必要額の積立や取崩しを計画的に行っていく。

減償基金

(増減理由)

減償基金運用利子分の増による

(今後の方針)

将来的な償還のため、積立や取崩しを計画的に行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・鉄道整備基金 : 鉄道及び軌道整備事業並びに新駅設置及び駅改良の資金に充当
- ・都市整備基金 : 都市計画事業及び都市施設の整備事業の資金に充当
- ・緑化基金 : 都市緑化推進事業の資金に充当
- ・資源再生化基金 : 資源再生化事業の資金に充当
- ・市営住宅等修繕基金 : 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の修繕の資金に充当

(増減理由)

- ・鉄道整備基金 : 南武線駅アクセス向上等整備事業への充当による減
- ・都市整備基金 : 登戸地区土地区画整理事業への充当による減
- ・緑化基金 : 保全緑地育成事業等への充当による減
- ・市営住宅等修繕基金 : 市営住宅管理代行等委託事業への充当による減

(今後の方針)

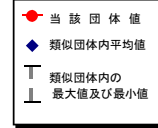
基金の目的に沿った積立や取崩しを計画的に行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

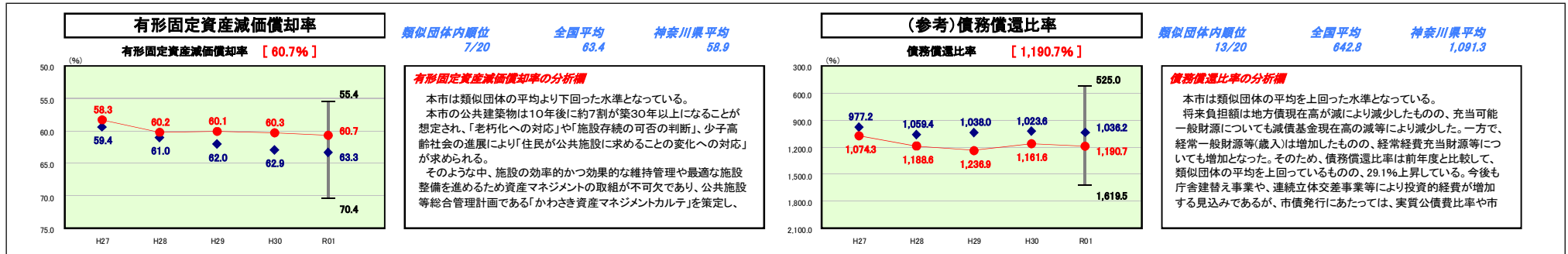
令和元年度

神奈川県川崎市

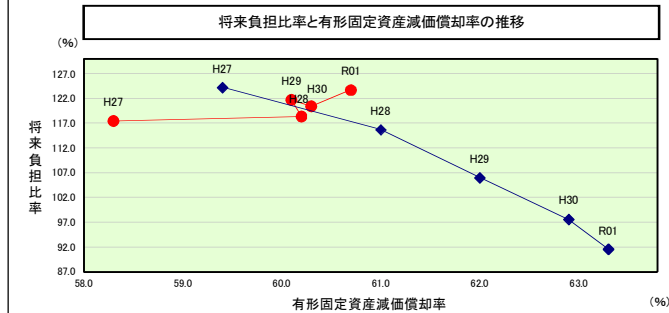
人口	1,514,299人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,468,622人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	143.01km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	739,133,605千円	将来負担比率	123.7	%
歳出総額	735,658,102千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	446,150千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	374,180,277千円			
地方債現在高	802,245,806千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



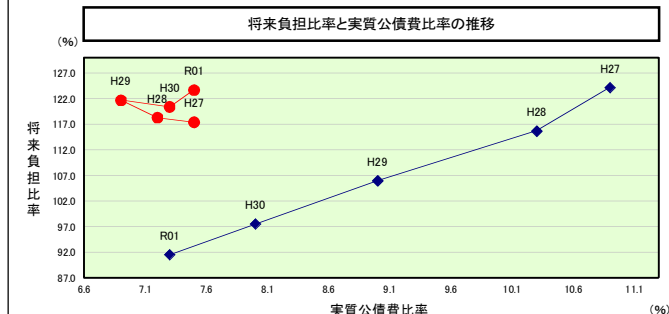
分析欄

本市の固定資産台帳等を活用し、将来20年間の公共建築物の修繕費・更新費の将来見通しを試算した結果、すべての施設について計画的な長寿命化を行うことで施設の更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を図ることが必要である。本市の将来負担比率は類似団体の平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	117.4	118.3	121.7	120.4	123.7
	有形固定資産減価償却率	58.3	60.2	60.1	60.3	60.7
類似団体内平均値	将来負担比率	124.2	115.7	106.0	97.6	91.6
	有形固定資産減価償却率	59.4	61.0	62.0	62.9	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市の実質公債費比率は、税増収により標準財政規模が増となったものの、満期一括償還分の積立金の増等により上昇している。将来負担比率については、税増収により標準財政規模が増となり、将来負担額の地方債現在高が減少した一方で、充当可能基金である減債基金等の残高が減となったことにより上昇している。本市では、平成30年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を改定し、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス(基礎的財政収支・過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支)の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後も、これらの考え方にに基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	117.4	118.3	121.7	120.4	123.7
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	7.3	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	124.2	115.7	106.0	97.6	91.6
	実質公債費比率	10.9	10.3	9.0	8.0	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

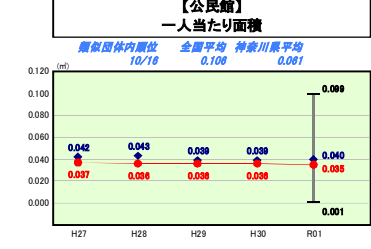
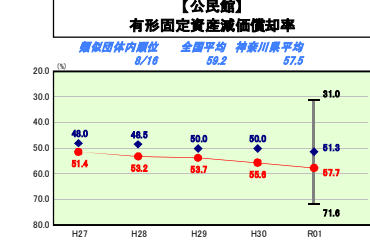
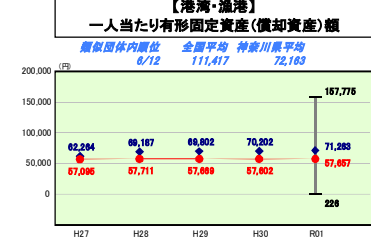
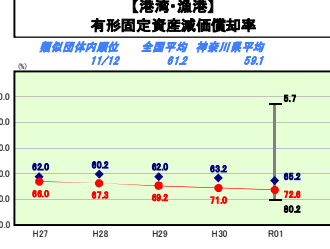
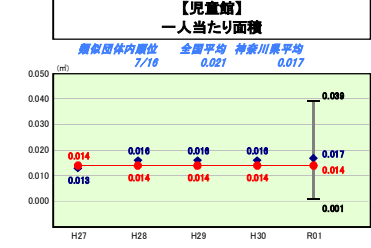
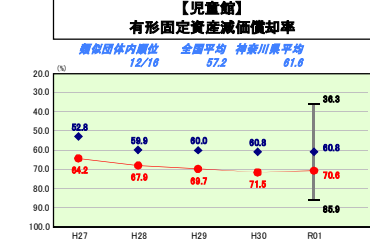
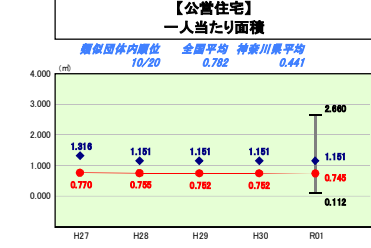
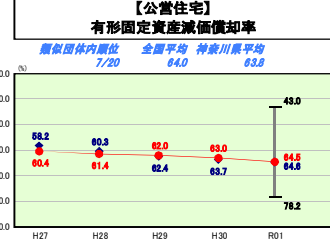
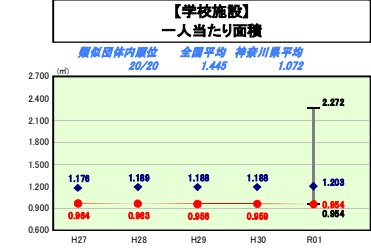
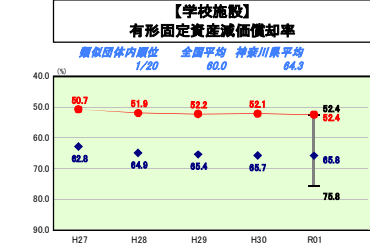
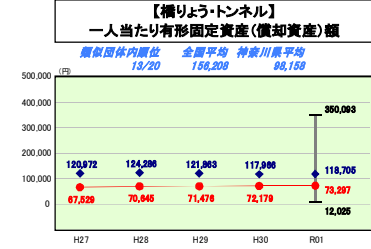
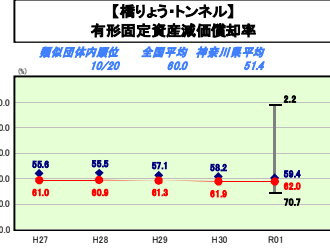
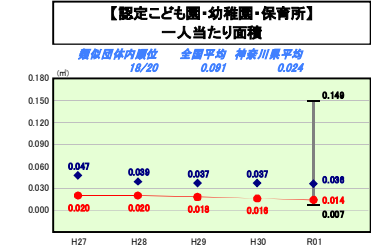
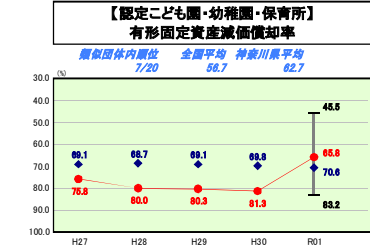
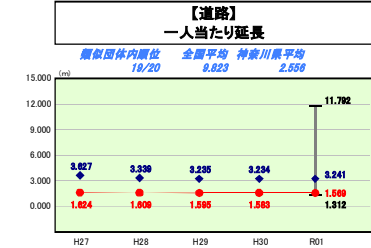
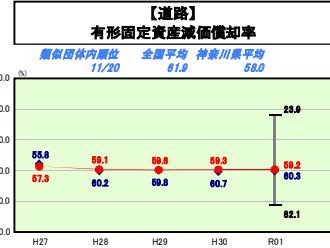
令和元年度

神奈川県川崎市

人口	1,514,299	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,468,822	人(02.1.1現在)	通商実赤字比率	-	%
面積	143.01	km ²	実質公費比率	7.5	%
歳入総額	738,133,805	千円	将来負担比率	123.7	%
歳出総額	735,658,102	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	446,150	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	374,180,277	千円			
地方債現在高	802,245,006	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内値は、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内値を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率について、上記のうち道路、認定こども園・幼稚園・保育所及び児童館を除く5類型で上昇傾向にあり、類似団体の平均と比べると、道路、公営住宅及び認定こども園・幼稚園・保育所が下回っている。本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」が求められている。また、将来的な人口減少等による収収減少の懸念等から、「施設存続の可否の判断」に係る手法の検討等も必要である。更には、市民ニーズの多様化に伴い、公共施設に対する「ニーズの変化への対応」も今後一層求められる。

これまで、「資産マネジメント」の第2期取組期間の実施方針(平成26年度～令和3年度)(「公共施設等総合管理計画」)に基づき、施設の長寿命化に重点を置いて取組を推進してきたが、今年度策定する「資産マネジメント第3期実施方針」の取組期間(令和4年度～令和13年度)においては、資産保有の最適化に重点を置き、これまで長寿命化の対象としていた施設に対しても、機能のあり方や施設の適正配置に関する十分な検討を行っていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

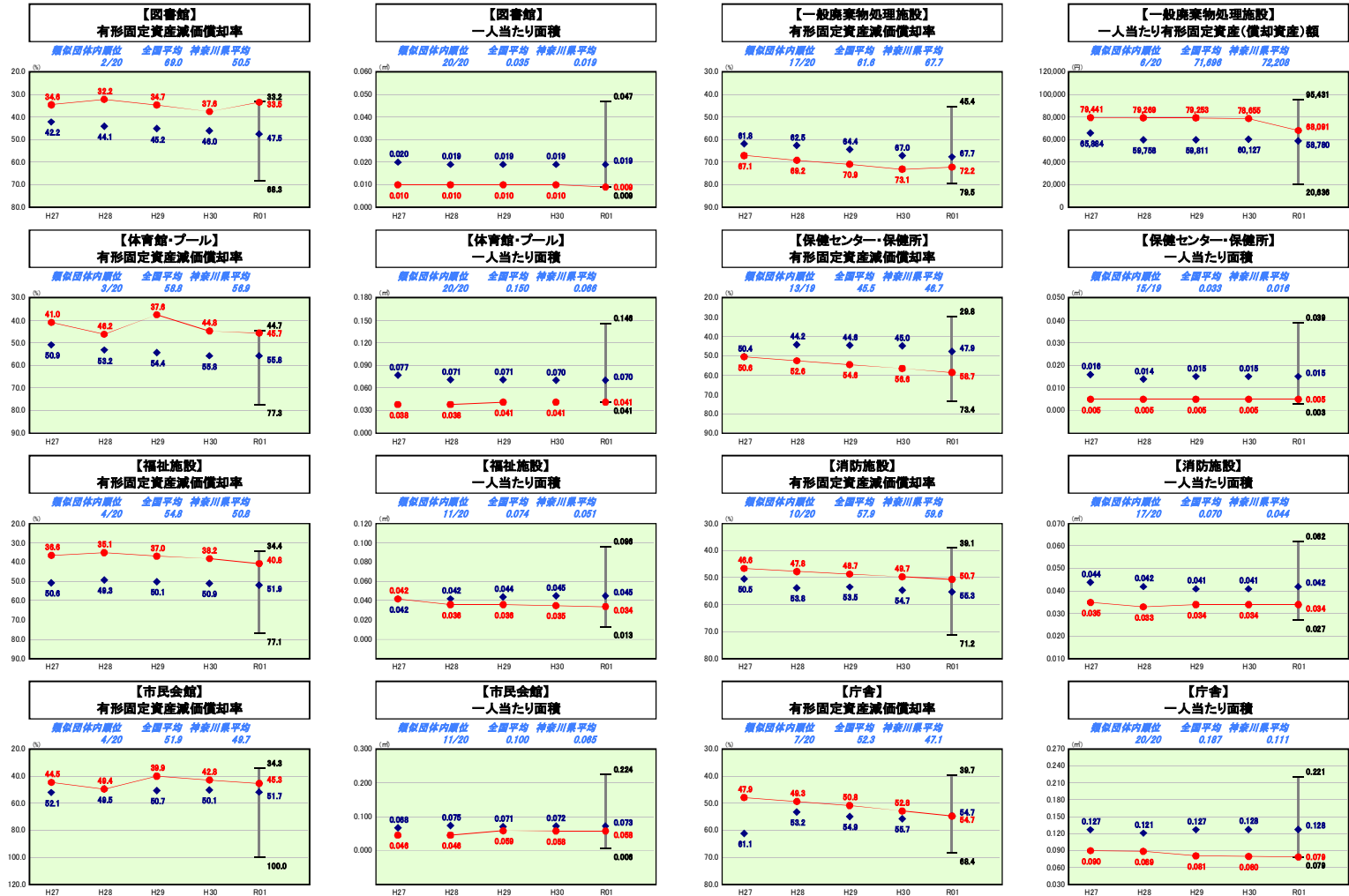
令和元年度

神奈川県川崎市

人口	1,514,299	人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,468,822	人(02.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	143.01	km ²	実質公費比率	7.5	%
歳入総額	738,133,805	千円	将来負担比率	123.7	%
歳出総額	735,658,102	千円	市町村類型	H27 政令市 H28 政令市 H29 政令市	
実質収支	446,160	千円	(年度毎)	H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	374,180,277	千円			
地方債現在高	802,245,000	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 有形固定資産減価償却率について、上記のうち図書館及び一般廃棄物処理施設を除く6類型で上昇傾向に上昇傾向にあり、類似団体の平均と比べると、一般廃棄物処理施設、保健福祉センター・保健所及び庁舎を除く5類型で下回っている。
 本市の公共建築物は10年後に約7割が築30年以上になることが想定され、「老朽化への対応」が求められている。また、将来的な人口減少等による収収減少の懸念等から、「施設存続の可否の判断」に係る手法の検討等も必要である。更には、市民ニーズの多様化に伴い、公共施設に対する「ニーズの変化への対応」も今後一層求められてくる。
 これまで、「資産マネジメント」の第2期取組期間の実施方針(平成26年度～令和3年度)、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の長寿命化に重点を置いて取組を推進してきたが、今年度策定する「資産マネジメント第3期実施方針」の取組期間(令和4年度～令和13年度)においては、資産保有の最適化に重点を置き、これまで長寿命化の対象としていた施設に対しても、機能のあり方や施設の適正配置に関する十分な検討を行っていく必要がある。